

【研究論文】

中国における一株あたり社会貢献値の吟味

－上海証券取引所上場会社の開示例に基づいて－

大原昌明

論文要旨

本稿の目的は、一株あたり社会貢献値の計算に企業付加価値計算の計算要素と同一の要素が取り入れられている点に着目し、数値化されたCSR指標として検討に値する概念であることを示唆することにある。そのために、中国企業（上場会社）のCSR報告書における一株あたり社会貢献値について、その計算構造と上海証券取引所の意図、開示の態様を紹介し、その特徴と内在する問題点を考察した。

1 はじめに

2008年5月14日、上海証券取引所は、上場会社に対して同時にふたつの通知を行った。ひとつは9項目からなる「上場会社の社会的責任の業務強化（に関する通知）」（以下、業務強化通知）、もうひとつは、同じく9項目からなる「上海証券取引所上場会社の環境情報開示ガイドラインの公布に関する通知」である。そしてこの年の12月31日には、上海証券取引所は「上場会社2008年度年度報告書作成に関する通知」（以下、作成通知）を発表し、これによって上場会社の社会的責任報告書（以下、CSR報告書）の作成・開示が促進された。

上海証券取引所は、業務強化通知の中で、CSR報告書において一株あたり社会貢献値（每股社会貢献値）を計算し開示することを推奨した。この一株あたり社会貢献値の計算には企業付加価値計算の計算要素と同一の要素が含まれている。

本稿では、まず、一株あたり社会貢献値の計算構造を紹介し上海証券取引所の意図を考察する。次に一株あたり社会貢献値の開示の態様を紹介する。最後に、これらを通して中国企業（上場会社）のCSR報告書における一株あたり社会貢献値について若干の考察を行おうとするものである¹⁾。

キーワード：一株あたり社会貢献値（SCVPS）、CSR報告書（CSR report）、付加価値（value added）、上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）

2 計算構造と上海証券取引所の意図

まず、業務強化通知の中で、一株あたり社会貢献値は次のように提案され定義された。

「会社は年度 CSR 報告書の中で一株あたり社会貢献値を開示することができる。一株あたり社会貢献値とは、株主に対して創造した一株あたり利益を基礎とし、国家への納税、従業員への給料、銀行など債権者への支払利息及び寄付金など他のステークホルダーのために創造した価値額を加算し、そこから環境汚染などにより生じた社会コストを控除することによって算出する、会社が社会に対して創造した一株あたり増値額である。これによって、社会一般の人々は、会社が株主、従業員、取引先、債権者、地域及び社会全体のためにどれだけ真の価値を創造したのかが分かる。」

つまり一株あたり社会貢献値は「会社が社会に対して創造した一株あたり増値額」であると定義される。そしてこの文章で示される一株あたり社会貢献値の計算構造を等式で示すと次のようになる。

一株あたり社会貢献値

$$= \text{一株あたり利益} + (\text{税金} + \text{給料} + \text{支払利息} + \text{寄付金} - \text{社会コスト}) / \text{株式数}$$

ところで、上海証券取引所はいかなる理由で、あるいはどのような目的で一株あたり社会貢献値を提唱したのであろうか。その手がかりとして2010年12月18日に上海で開催された「第9回中国コーポレートガバナンスフォーラム」における上海証券取引所管理部部長（总监）、史多麗女史の一株あたり社会貢献値に関するスピーチを通して考察したい²⁾。

一株あたり社会貢献値情報は CSR 報告書で開示される。したがって CSR 報告書の作成・公表が前提となる。史女史によれば、上海証券取引所が上場会社に対して CSR 報告書の作成・開示を求めたのは2008年からであった³⁾。

中国の CSR 報告書の内容は多様であるが、とくに冊子体で作成している上場会社は、GRI ガイドライン（G3）に準拠して作成していることを明示している会社も多数あり（2014年度版ではG4に準拠している報告書がある）、このような会社では、経済・環境・社会の3つの観点から CSR 報告書を作成している。史女史は、G3が世界的に準拠され、影響力が大きいガイドラインであるとの認識を示し、上海証券取引所が上場会社に求めた CSR 報告書の作成方法もほぼG3に一致しているという。その上で、社会的責任の数量化は国際的な難題であると問題意識を持っていたと述べた⁴⁾。

史女史のスピーチの中で興味深い点は、「数量化不可能な社会的責任に対して会社に対する規制が効かない」と発言している点である。ここには上海証券取引所が上場会社の社会的責任の履行をコントロールしたい、あるいは促進したいという思惑が見え隠れする。上海証券取引所では一株あたり社会貢献値の測定・開示を推奨することで、「財務情報から得られない情報」（史女史の発言）を開示させようとしていたと考えられる。

これを受けて、史女史は「2008年、上海証券取引所は、上場会社の社会的責任に関する通知（業務強化通知：著者注）の中で、上場会社の社会的責任を数量化し、比較や投資しやすくするために一株あたり社会貢献値を公表した」とも述べている。すなわち、上海証券取引所は、社会的責任に関する数量的比較を可能にすること、そしてこの指標に基づく投資意思決定を促すことを意図していたと推測できる⁵⁾。

3 一株あたり社会貢献値の開示例

さて上記一株あたり社会貢献値の目的や考え方にに基づき、計算構造の特徴を検証するために、上海証券取引所上場会社のCSR報告書を対象に次のような方法で調査を行った。

①調査対象媒体

上海証券取引所ホームページで検索される2008年度から2014年度までのCSR報告書1,728。

②調査対象期間

2008年度（2009年公表）から2014年度（2015年公表）まで（中国の会計期間は暦年の1月から12月）。報告書収集・調査は、2015年5月～7月。

③検索に使用した用語

「〇〇年度社会责任報告」「〇〇年社会责任報告」「〇〇可持续发展」

※〇〇には2008から2014までの数字が入る。

3.1 調査の概要

一株あたり社会貢献値を計算・開示している会社数および一株あたり社会貢献値の計算・開示数は図表1のとおりである。年度によって若干差はあるが、検索されたCSR報告書と計算・開示数の割合をみれば、おおそ25%から30%程度といえる。2009年度から6年間開示している会社は1社（交通銀行）だけだった。なお、2009年度から2014年度までに一株あたり社会貢献値を開示した会社は、総数で146社、2014年度から新規に一株あたり社会貢献値を開示した会社は11社あった⁶⁾。

図表1 一株あたり社会貢献値の開示数

対象年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
検索された報告書数：a	3	8	306	239	371	395	406
一株あたり社会貢献値計算・開示数：b	－	2	75	61	114	104	112
割合 (b/a)	－	25.0%	24.5%	25.5%	30.7%	26.3%	27.6%
【参考】上海証券取引所の上場会社数 (World Federation of Exchanges (WFE))							
(期末の上場数)	864	870	894	931	954	953	995

ところで、ここからは2014年度に一株あたり社会貢献値を開示した上場会社112社に着目して概観したい。

一株あたり社会貢献値開示会社を業種別に分類すると(分類は中国証券監督管理委員会の分類基準による)、圧倒的に製造業が多く(45.5%)、次に多い業種が金融業(14.3%)、以下、交通運輸・倉庫・郵便サービス(9.8%)、不動産(7.1%)と続く。製造業はここに分類される母数が多いことによるが、2番目が金融業であることも特徴的である。これは、先に紹介した2008年12月公表の作成通知において、CSR報告書を作成・開示しなければならない業種のひとつとして金融業が指定されたことが要因であると推察できる⁷⁾。

3.2 記載方法

調査対象となったCSR報告書は、文字情報だけで4ページという報告書もあれば、冊子の形(PDF)で150ページを超える報告書まで多様であった。一株あたり社会貢献値を開示している上場会社の報告書もまた、文字情報だけの6ページの報告書の中で触れられていたり、130ページを超える冊子の中で記載されていた。

さて一株あたり社会貢献値の記載方法はおおむね7つの項目で分類可能であった。その分類と結果を示したのが図表2である。

図表2 一株あたり社会貢献値の記載方法

記載方法	企業数 (重複あり)	内 訳
金額のみ	18	
計算式	46	
計算構造説明	16	
図表化	23	(表16, 図7)
経年変化	28	(2期比較2, 3期比較19, 4期比較2, 5期比較4, 7期比較1)
計算要素根拠額	45	
社会貢献値総額	11	

傾向を見てみると、112社中18社は一株あたり社会貢献値の金額のみの記載であった。また「金額のみ」を除く6項目すべてを記載している事例はなかった。最多組み合わせのパターンは、計算式を明示するとともに金額を図表で示し、それを数年分の変化として示したパターンであったが、それでも12社に留まった。

3.3 計算内容

次に、2014年度に一株あたり社会貢献値を開示した上場会社112社のうち、計算式を記載している46社の計算構造を分類してみると図表3に示したように大きく分けて4つに分類できる。

業務強化通知に準拠した計算式を示したパターン（1）では、さらに社会コストを明示したケースと明示していないケースに分類できる。2段階の計算式を示したパターン（2）も、「一株あたり利益」と「一株あたり増値額*」を加算することを示して計算式を示したケース（アスタリスクを付けた「一株あたり増値額」いう表現は後述）、あるいは最初に社会貢献総額を株式数で除して計算することを示し、基礎となる社会貢献総額の計算要素を示して計算したケースに細分できる。

図表3 計算式を記載している46社の類型と例示

(1) 業務強化通知に準拠した計算式 (24社) A. 社会コストを明示したケース (7社) 例: 一株あたり利益 + (総納税額 + 賃金給料 + 利息純支出 + 寄付金 - 社会コスト) ÷ 期末総株式数 (安徽合力) B. 社会コストを記載していないケース (17社) 例: 一株あたり利益 + (納税総額 + 賃金給料 + 利息支出 + 寄付金) ÷ 期末総株式数 (交通銀行)
(2) 2段階の計算式 (13社) A. 一株あたり利益と一株あたり増値額*を加算することを示し、その計算式を示したケース (5社) 例: ・一株あたり利益 + 一株あたり増値額* ・一株あたり利益 + (総納税額 + 賃金給料 + 利息支出 + 寄付金 - 環境汚染費用等社会コスト) ÷ 株式数 (中国建設銀行) B. 社会貢献総額を株式数で除して計算することを示し、社会貢献総額の計算式を示したケース (8社) 例: 社会貢献総額 ÷ 総株式数 = (純利益 + 税金 + 賃金給料 + 利息純支出 + 寄付金) ÷ 総株式数 (寧波杉杉)
(3) 計算要素の総額を株式数で除する計算式 (6社) 例: (純利益 + 税金 + 財務費用 + 配当金 + 賃金給料 + 税金 + 寄付金) ÷ 総株式数 (上海紫江)
(4) 一株あたりの計算額を明示した計算式 (3社) 例: 一株あたり (収益 + 納税額 + 賃金給料 + 利息支出 + 寄付金 - 環境汚染コスト等社会コスト) (宝山鉄鋼)

図表3で分類したように、一株あたり社会貢献値の計算式を明示している会社でも、計算式のパターンは多様であり、しかも、そこで示される計算要素は異なっている。

3.4 具体例

多様な計算式や記載方法で開示される一株あたり社会貢献値であるが、報告書内で計算式を示し、その計算がどのような金額に基づくのかを明示している事例として、寧波杉杉 (NINGBO

SHANSHAN) の事例と中化国際 (Sinochem International) の事例を紹介したい。なおいずれも 2010 年度から 5 年連続で一株あたり社会貢献値を開示している。

図表4 宁波杉杉 (繊維製品) の事例

社会貢献総額÷総株式数
 = (純利益+税金+賃金給料+利息純支出+寄付金) ÷総株式数
 我が社が2014年に創造した一株あたり社会貢献値は2.67元でした。(一株あたり社会貢献値は、親会社所有者帰属純利益は348,420,726.41元, 国家への税金は193,871,031.20元, 従業員給料は385,169,585.08元, 銀行等債権者への利息支払額は166,485,847.46元, 寄付金は5,000,000.00元, 総株式数410,858,247株で計算しました。)

[宁波杉杉2014年度社会責任報告書, p.5]

図表5 中化国際 (製造) の事例

(単位: 万元)								一株あたり社会 貢献値 (元)
年度	純利益	税金	賃金給料	支払利息総額	公益性寄付	環境汚染費用	合計	
2014	84,629.02	61,165.65	105,686.77	43,579.40	19.50	-	295,080.34	1.42

[中化国際2014年度社会的責任報告書, p.23]

宁波杉杉は、計算式を示し、それぞれの計算要素の金額を明らかにして叙述的に説明し金額を実数で示している。一方、中化国際は叙述的な説明はなく計算要素と金額を表の形で示している。また中化国際は単位を万元で表現している。

宁波杉杉や中化国際と同様の形式を採用している掲載例は多く、その点で一般的な開示例といえる。

4 一株あたり社会貢献値に関する若干の考察

ここまで上海証券取引所の意図と一株あたり社会貢献値の開示状況を概観したが、ここから一株あたり社会貢献値の計算・開示に関して、若干の考察を行いたい。

まず、上海証券取引所が単なる社会貢献値ではなく、「一株あたり」としている点である。これは、企業規模を株式数に置き換え、社会貢献総額を株式数で除することで、規模の相違に左右されない (すなわち比較可能な) 指標を目指して工夫したのではないかと考えられる。

その上で、一株あたり社会貢献値は、原則的に、年次報告書で記載された金額に基づいて計算される点に興味深い。ちなみに先に紹介した宁波杉杉や中化国際の一株あたり社会貢献値の金額が、年次報告書のどの金額を利用しているのかを調べたものが図表6および図表7である。

一株あたり社会貢献値の計算で利用される項目と金額の記載場所は連結損益計算書や連結キャッシュフロー計算書、または注記事項に記載されていたが、たしかに一株あたり社会貢献値の金額が年次報告書の金額と一致していることが分かる。中化国際では一株あたり社会貢献値の計算要素の金額表示は万元単位だったが、そのもとになった年次報告書の金額では元単位で表示され、一株あたり社会貢献値の計算要素の金額と対応していた。年次報告書は監査済みなので、監査済報告書に記載されている金額を利用して一株あたり社会貢献値を計算できる点も特徴のひとつであると思われる⁸⁾。

図表6 社会貢献値と年次報告書データの相関①（宁波杉杉2014年度）

CSR報告書での記載内容と金額		年次報告書での記載内容と記載場所		
一株あたり社会貢献値	2.67			
純 利 益	348,420,726.41	← 親会社所有者帰属純利益	348,420,726.41	連結損益計算書 (p.56)
納 税 総 額	193,871,031.20	← 納税総額 (各種支払税金)	193,871,031.20	連結キャッシュフロー計算書 (p.58)
賃 金 給 料	385,169,585.08	← 賃 金 給 料	385,169,585.08	連結キャッシュフロー計算書 (p.58)
利 息 純 支 出	166,485,847.46	← 利 息 純 支 出	166,485,847.46	注記事項40 (財務費用) (p.125)
寄 付 金	5,000,000.00	← 寄 付 金	5,000,000.00	注記事項45 (営業外支出) (p.129)
社 会 コ ス ト	—			
(合 計)	1,098,947,190.15	= (合 計)	1,098,947,190.15	
総 株 式 数	410,858,247.00	← 株式変動・株主状況表 (p.35)		
(総株式数以外の単位は元)				

図表7 社会貢献値と年次報告書データの相関②（中化国際2014年度）

CSR報告書での記載内容と金額 (単位：万元)		年次報告書での記載内容と記載場所 (単位：元)		
純 利 益	84,629.02	← 親会社所有者帰属純利益	846,290,204.79	連結損益計算書 (p.71)
税 金	61,165.65	← 各種支払税金	611,656,512.53	連結キャッシュフロー計算書 (p.75)
賃 金 給 料	105,686.77	← 賃 金 給 料	1,056,867,736.57	注記事項31 (p.158)
支払利息総額	43,579.40	← 利 息 支 出	435,794,012.50	注記事項51 (財務費用) (p.172)
公益性寄付	19.50	← 寄 付 金	195,000.00	注記事項45 (営業外支出) (p.129)
環境汚染費用	—			
合 計	295,080.34	← 合 計	2,950,803,466.39	
一株あたり社会 貢献値 (元)	1.42	← 期 末 総 株 式 数 (株)	2,083,012,671	株式変動・株主状況表 (p.47)

さて、調査結果を受けて、先に見た計算式や計算要素の相違以外に、若干の問題点を指摘したい。まず、上海証券取引所が示した計算式における最大の問題点は社会コストの取り扱いにある。社会コストが多額であれば社会貢献値は小さくなり、一株あたりでも金額は減少する。社会コストが多くなるということは社会に対してマイナスの影響が大きかったことを意味することになり、企業側の心理として社会貢献値が小さくなるような結果は出たくないという行動に走らせ

ることになる。実際に、社会コストを計算式に含めて記載している会社21社のうち、社会コスト額を明示していたのは12社あったが、いずれもその金額はゼロ(0)であったことから作成者側の意図が見て取れる。

また、社会コストの範囲の設定にも問題が内在する。社会コストの中核はいわゆる環境コスト、企業が負担する環境汚染コストである。中国においては、企業が負担する環境コストの中には、国の規定によって事前に国に納めている部分もある。この事前に国に納めた環境コスト額は社会貢献値を構成するプラスの要素(事前算入コスト)であってマイナスの要素(すなわち社会コスト)に含めるのはおかしいのではないかという議論がある(除=朱, 洪=金など)。この議論によれば、国の規定に従って事前に納めた金額は、個別企業の社会に対するプラスの貢献なので社会貢献値の計算では加算し、当該企業が自ら引き起こした環境汚染等で発生した直接的な環境コストのみを社会コスト(未算入コスト)としてマイナスすべきという。社会コストを事前算入コストと未算入コストに分けて計算していた企業は4社あったが、そのうち2社は未算入コストをゼロ(0)と表示していたので、この点では社会コストゼロと表示した企業と意識は同じであると思われる。

その他の課題も指摘できる。一株あたり社会貢献値の掲載場所がさまざまであること、記載の仕方・表現の方法もさまざまであることである。たとえば記載場所であれば、「社会に関する重要データ」「社会指標」「社会貢献に関する記述」の中など、社会面に関する記述ページでの開示が多いが、中には「会社概要」や「ステークホルダー情報」、「まえがき」の中や「投資者権益」「経済的責任」「経営業績」などでの開示も見られた。

上記の開示の態様を見ると、一株あたり社会貢献値の企業間比較が可能かどうかの判断は、現状ではなかなか簡単ではないように思われる⁹⁾。

もうひとつ、「増値額」という用語に関する混乱もある。図表3(2)Aで「一株あたり増値額」にアスタリスクを付けたが、上海証券取引所は、「一株あたり社会貢献値は一株あたり増値額である」と定義している。図表3(2)Aに分類された5社は概念あるいは用語を混乱しているのではないかと思われる。ただ上海証券取引所は、「一株あたり利益」以外の部分についてはとくに名称を付していない。ここに混乱の要因があるのではないかとも思われる。ちなみに、一株あたり社会貢献値は「一株あたり利益」と「ステークホルダー貢献値」を足したものであると「一株あたり利益」以外の部分を「ステークホルダー貢献値」と称している文献もある(田=李=呂)。もし上海証券取引所がこれと同じように名称を付して説明していたとすれば、混乱は避けられたと思われる。

5 おわりに

一株あたり社会貢献値は、いくつかの問題を内在しているが、上場会社の社会的責任を数量化し比較可能な計算構造を持つものとして規定したところに最大の特徴がある。しかも一株あたり社会貢献値の計算は、財務諸表の金額を加工することなくそのまま利用できる点も特徴である。

一株あたり社会貢献値の計算・公表は任意だが、これまで安定的に開示され、上場会社の認知度も高まっているといえる。

目を転じるといくつかの欧文文献でも一株あたり社会貢献値は紹介されている。それらの欧文文献は上海証券取引所の定義をそのまま英訳して紹介している文献が多いが、そこでは、一株あたり社会貢献値を Social Contribution Value Per Share (SCVPS) と表現している¹⁰⁾。

業務強化通知における「増値額」という用語は、中国語では付加価値 (Value Added) を意味する言葉である。中国の間接税である増値税は、英語では Value added tax である。したがって、上海証券取引所が提案した一株あたり社会貢献値は、一株あたり付加価値 Value added per share といいかえることもできる¹¹⁾。

現時点で一株あたり社会貢献値の計算要素の検討プロセスにおいて付加価値の計算要素がなぜ採用されたのかは不明である。また 20 年ほど前、中国では経済効益評価指標として社会貢献率や社会蓄積率が提唱されたことがあるが (水野, 1995)、これと一株あたり社会貢献値の関係も不明である。しかし、CSR 指標としての社会貢献値の計算に付加価値計算 (加算法) が取り入れられている点は注目に値し、数値化された CSR 指標としても検討に値するものと思われる。

注

- 1) 今回の調査・分析のために二人の協力を得た。一人は張英春先生 (2015年度北星学園大学交流教員)、もうひとり張新悦さん (北星学園大学大学院経済学研究科修士) である。張英春先生は中国における法制度、企業制度など制度的側面の助言、また中国の文献について有益な情報を提供してくれた。また張新悦さんは一株あたり社会貢献値に関する予備的調査を行った。しかしCSR報告書の収集および一株あたり社会貢献値の分析および解釈は大原が行ったものであり、したがって本稿のすべての責任は大原にある。
- 2) 発言内容は「网易财经」ウェブサイト (2010年12月18日) による。URLは参考文献欄参照。
- 3) 上海証券取引所が調査したデータ「上海証券取引所2011年度社会的責任報告状況分析」(2012年8月16日) によれば、CSR報告書開示数は、2008年度290社、2009年度318社、2010年度327社、2011年度351社である (黄, 2012)。
- 4) これを踏襲した見解は、潘 (2011) の研究でもみられる。
- 5) 「社会一般の人々」という表現の背後に投資家を想定し、一株あたり社会貢献値は「社会的責任投資や社会的責任融資を強調し、上場会社が社会的責任を積極的に履行することを促進するため」導入されたという解釈もある (除=朱)。この解釈を踏襲すれば、社会一般の人々を想定しているとはいえ、一株あたり社会貢献値は投資家に役立つCSR情報としての色彩が強いともいえる。

- 6) 前掲上海証券取引所の状況分析(黄, 2012)によれば, CSR報告書で一株あたり社会貢献値を開示した上場会社は, 2008年度76社, 2009年度88社, 2010年度92社, 2011年度91社と報告されており, 検索結果から得られたCSR報告書開示数・一株あたり社会貢献値開示数と大きく異なる。その理由は, CSR報告書の開示が必ずしも上海証券取引所のウェブサイトで行う必要がないためであると類推できる。その意味では本調査は限定的な調査である。
- 7) 金融業以外に, 上海証券取引所のコーポレートガバナンスインデックス上場会社, 国外市場に上場している外資持株会社も指定された(作成通知10)。
- 8) しかしながら, 一株あたり社会貢献値計算のための情報が必ず年次報告書から得られるというわけではない。むしろ社会貢献値の計算要素のひとつまたはそれ以上が年次報告書での記載場所が分からないケースも多い。
- 9) さらに, 一株あたり社会貢献値そのものの値の大きさについて, 平均値・最大値・最小値等に関する統計的調査結果も公表されているが(洪=金, 2014), 業種による特性は不明であり, この点でも比較可能性に問題なしとしない。
- 10) 参考文献欄に掲載した欧文献では, すべてSCVPSと表現していることはもちろん, 上海証券取引所の定義を紹介しているが, 多くは定義そのものを紹介するに留まっている。
- 11) Wang *et al.* (2010) ではSCVPSの表現とともに, added value per shareとの表現も見られる。

参考文献

- 黄敏之(2012)「沪市上市公司 2011 年度社会责任报告披露情况分析」2012年8月。
<http://www.sse.com.cn/researchpublications/research/c/research20120810e.pdf>
- 洪震・金莉(2014)「每股社会貢献値披露現状分析—基于2008-2011年沪市公司社会责任报告」『财会月刊』第686期(2014年5月), pp. 103-105。
- 潘妙丽(2011)「每股社会貢献値与公司价值的关系—基于上证A股公司的实证研究」『证券市场导报』第227期(2011年6月), pp. 29-33+p. 47。
- 史多丽(2010)「推出每股社会貢献値: 量化公司社会责任」(ウェブサイト「网易财经」2010年12月18日)
<http://money.163.com/10/1218/15/6O6R8FM300254KOC.html>
- 田翠香・李冰泉・吕淑庆(2010)「每股社会貢献値披露存在的问题及改进建议」『财会月刊』第544期(2010年4月), pp. 63-64。
- 徐泓・朱秀霞(2010)「上市公司社会责任评价指标研究」『经济与管理研究』2010年第5期(2010年5月), pp. 78-83。
- OECD (2011) *Corporate Governance of Listed Companies in China Self-Assessment by the China Securities Regulatory Commission*, OECD Publishing.
- Si Tou, C. M. I. and Noronha, C. (2015) “The Trend of Corporate Social Disclosure in Mainland Chinese Listed Companies: A Longitudinal Observation” in Carlos N. (Ed.) *Corporate Social Disclosure: Critical Perspectives in China and Japan*, Palgrave Macmillan, pp. 19-58.
- Wang, Z., Qin, S., and Cui, Y. (2010) “Problem and Prospects of CSR System Development in China”, *International Journal of Business and Management*, Vol. 5, No. 12, pp. 128-134.
- Wang, Z. (2013) “The Research of Quality Evaluation System in Corporate Social Responsibility Report” in Qi, E., Shen, J. and Dou, R. (Eds.) *Proceedings of 20th International Conference on Industrial*

Engineering and Engineering Management: Theory and Apply of Industrial Management, Springer Science & Business Media, pp. 677-685.

Williams, G. (2010) “Sustainable and Responsible Investment in Asia” in Williams, G. (Ed.) *Responsible Management in Asia: Perspectives on CSR*, Palgrave Macmillan, pp. 234-255.

水野一郎（1995）「中国における社会関連会計の現状と展望」『社会関連会計研究』第7号，19-29頁。

（筆者：北星学園大学経済学部教授）

（2016年4月1日 採択）